

別記様式 2 - 1 (第 7 条第 1 項関係)

年 月 日

東京都知事 殿

(提供依頼申出者)

住所

(法人の場合は所在地)

氏名

(法人の場合は名称及び代表者の職氏名)

都道府県がん情報等提供依頼申出書

標記の件について、別紙のとおり都道府県がん情報等の提供の申出を行います。

記

申出番号

※ 事前相談時に通知された番号を記入すること。

根拠規定 (該当する根拠にチェック及び条項を選択)

- がん登録等の推進に関する法律 (平成25年法律第 111号)
(2016年以降の情報を申請する場合)

第 18 条第 1 項 (都等)
第 19 条第 1 項 (区市町村等)
第 21 条第 8 項 (研究者等、非匿名化情報)
第 21 条第 9 項 (研究者等、匿名化情報)

- 東京都がん登録事業実施要綱 (30福保保健第 915号)
(2012年から2015年までの情報を申請する場合)

第 10 条 (都等)
第 11 条 (区市町村等)
第 13 条第 1 項 (研究者等、非匿名化情報)
第 13 条第 2 項 (研究者等、匿名化情報)

添付書類（添付した書類にチェック）（以下の条文は東京都がん登録事業実施要領）

- 都道府県がん情報等提供依頼申出書別記様式2-1別紙2（第7条第1項関係）
- 別記様式2-3「情報の提供の申出に係る誓約書」（第7条第1項関係）
- 研究計画書等
- 集計表の様式案等

（非匿名化情報の申請時のみ）

- 提供依頼申出者の調査研究実績を示す書面（学術論文、報告書等）（第8条第2項関係）
- 同意取得説明文書、同意書（見本）、代諾関係書類（第9条第1項関係）
- 同意代替措置が講じられていることを証する書面（第9条第3項関係）
- 法の施行日前からの調査研究対象者が5千人以上であることを証する書面（第9条第3項関係）
- 別記様式5-1「同意を得ることががんに係る調査研究の円滑な遂行に支障を及ぼすことに係る認定の申請について」（第9条第3項関係）
- 別記様式5-2「同意を得ることががんに係る調査研究の円滑な遂行に支障を及ぼすことに係る認定申請の進達について（依頼）」（第9条第3項関係）

（申請者が都または区市町村である場合のみ）

- 別記様式3-1「情報利用の必要性に関する証明」（第8条第1項関係）

（申請者が都または区市町村で調査研究を委託する場合のみ）

- 調査研究等の委託等に係る契約書等の写し（第8条第3項、第4項関係）
- 別記様式4-1「調査研究等の委託契約締結未了の届出」に掲げる事項の①から⑨までの事項を記載した覚書等の写し（第8条第3項関係）
- 別記様式4-1「調査研究等の委託契約締結未了の届出」（第8条第3項関係）
- 別記様式4-2「調査研究等の委託契約締結未了の届出（一部委託用）」に掲げる事項の①から⑨までの事項を記載した覚書等の写し（第8条第4項関係）
- 別記様式4-2「調査研究等の委託契約締結未了の届出（一部委託用）」（第8条第4項関係）

別記様式 2 - 1 (第 7 条第 1 項関係) 別紙 1

1 申出に係る情報の名称

- 都道府県がん情報 (非匿名化情報) 都道府県がん情報 (匿名化情報)
 地域がん登録情報 (非匿名化情報) 地域がん登録情報 (匿名化情報)

※都道府県がん情報は2016年以後の情報、地域がん登録情報は2012年から2015年までの情報

2 情報の利用目的

- がん対策の企画又は実施に必要ながんに係る調査研究のため (都または区市町村等)
 がんに係る調査研究のため (第21条の研究者等)

3 提供依頼申出者及び利用者

ア 提供依頼申出者の情報

- ・都または区市町村が提供依頼申出者の場合

機関名称 :

担当部局等所在地 (郵便番号・住所) :

電話番号 :

メールアドレス :

- ・法人その他の団体が提供依頼申出者の場合

法人・団体名称 :

法人番号 :

所在地 (郵便番号・住所) :

代表者の職名 :

代表者の氏名 (ふりがな) :

電話番号 :

メールアドレス

- ・個人が提供依頼申出者である場合

氏名 (ふりがな) :

生年月日 :

郵便番号・住所 :

所属機関名 :

所属部署 :

職名 :

電話番号 :

メールアドレス

イ 利用者の範囲

※ すべての利用者について記載すること。また、所属機関が複数ある場合は、すべての所属機関及び所属する機関における職名又は立場を記載すること。

※ 調査研究全体の安全管理の責任を担う「統括利用責任者」、利用場所が複数ある場合は各利

用場所において情報の安全管理の責任を担う「利用責任者」を必ず役割欄に記載すること。

| 氏名 | 所属機関・職名 | 役割 | 利用場所 |
|----|---------|----|------|
| | | | |
| | | | |

4 利用する情報の範囲

別紙2のとおり

5 調査研究方法

ア 研究課題名

※ 研究計画書等を添付すること。

イ 調査研究方法

※ 調査研究の概要及び当該調査研究において別紙2の1の「利用する登録情報」がどのように使われるのか、「利用する登録情報」と使用方法や利用目的との関係がわかるように具体的に記載すること。

※ 集計表の作成を行う場合は、作成しようとしている集計表の様式案を添付すること。

ウ 倫理審査進捗状況 ※ 法第21条又は実施要綱第13条の規定による申出の場合のみ記載

承認済 対象外 その他

その他を選択した場合の理由（ ）

倫理審査委員会 名称

承認番号

承認年月日

6 利用期間

※ 必要な限度の利用期間を記載すること。

※ 記載例：「情報の提供を受けた日から20XX年〇月〇日まで」

7 利用場所、利用する環境、保管場所及び管理方法

ア 情報の利用場所

利用する場所が複数ある場合は、すべて記載すること。

イ 情報の利用時の電子計算機等の安全管理措置状況

(技術的)

システム管理者によって管理されている不正侵入検知・防御システム及びウイルス対策機能のあるルータで接続されたネットワーク環境を構築している。

情報を取り扱うPC及びサーバは、ログインパスワードの設定を行っている。

ログインパスワードを8桁以上に設定し、第三者が容易に推測できるものは避けている。

ログインパスワードを定期的に変更し、以前設定したものの使い回しは避けている。

ログインパスワードを第三者の目につくところにメモしたり、貼付したりしていない。

- 外部ネットワークと接続する電子媒体（USBメモリ、CD-Rなど）を、情報を取り扱うPC等に接続する場合は、ウイルス等の不正なソフトウェアの混入がないか、最新のウイルス定義パターンファイルを用いて確認している。
- 情報を取り扱うPC等は、安全管理上の脅威（盗難、破壊、破損）、環境上の脅威（漏水、火災、停電）からの保護にも配慮している。

*以下、非匿名化情報の申請時のみ

- * 個人情報を取り扱うPC等は、スタンドアロン又は物理的若しくは論理的に外部ネットワークから独立した有線的环境である。
- * 個人情報を取り扱うPC及びサーバは、生体認証と他の方法との組み合わせによる多要素認証としている。
- * 情報を取り扱うPC及びサーバにチェーン固定等の盗難防止策を講じている。

ウ 情報、中間生成物及び成果物を保存する媒体の種類及びその保管場所並びに保管場所の組織的、物理的及び技術的安全管理措置状況

(物理的)

- 情報を含む電子媒体及び紙媒体を保管する鍵付きキャビネット等を整備している。
- 情報を保存するロッカー、キャビネットは、施錠可能な利用場所に設置している。

エ 情報の利用場所の安全管理措置状況（非匿名化情報の申請時のみ）

(組織的)

- * 統括利用責任者は、個人情報の漏洩等の事故発生時の対応手順を整備している。

(物理的)

- * 個人情報の利用場所及び保存区画は、他の業務から独立した部屋である。
- * 利用責任者は、利用場所への入室を許可する者の範囲を明らかにしている。
- * 利用責任者は、利用場所の入退室時の手続きを明らかにしている。
- * 機器類（プリンタ、コピー機、シュレッダーなど）は、他の業務と共用せず、利用場所内に設置している。
- * 個人情報の保存区画の施錠は、前室と利用場所等、二重にしている。

8 調査研究成果の公表方法及び公表予定時期

- ※ 複数の媒体で公表予定の場合は、公表予定時期を含めてすべて記載すること。
- ※ 記載例：「20XX年〇月頃 学術集会にて発表予定」「20XX年〇月頃 論文投稿予定」「20XX年〇月頃 HPにて公表予定」。

9 情報等の利用後の処置

- * 情報の移送用のDVD等をメディアシュレッダやはさみにより裁断する。
- * USBメモリを物理的に破壊する。
- * サーバ・コンピュータ内の情報及び中間生成物を消去用ソフト等によりデータ消去する。
- * 個人情報を含む紙資料をシュレッダにより裁断または溶解する。

*□ その他
(その他の場合に記載)

10 その他

※ 事務担当者及び連絡先等を記載すること。その他、必要事項があれば記載すること。

事務担当者及び連絡先

氏名（ふりがな）：

TEL：

MAIL：

郵便番号・住所：